

P2-058

災害時の乳児用液体ミルクに関する医療者の認識

木村 幸恵、坪見 利香、青木 真里

浜松医科大学 医学部 看護学科 臨床看護学講座

【背景と目的】乳児用液体ミルク（以下、液体ミルク）は1973年にフィンランドで初めて発売された。一方日本では、2011年東日本大震災で海外からの支援物資として液体ミルクが届けられたことで認知された。液体ミルクはライフラインが途絶えた中でも安全で清潔な人工栄養が提供できる利点に加え男女共同参画における男性の育児参加の側面からも注目され始め、2019年3月より国内での製造・販売が開始された。近年頻発する自然災害を鑑み、本調査は母子を支援する立場にある医療者の液体ミルクに対する認識と災害時の授乳方法の知識を明らかにする。

【方法】A県内2市の総合病院2施設と診療所2施設の計4施設、小児科・新生児科・産科に勤務する医師、看護師、助産師計265名を対象に無記名自記式質問紙を実施した。

【倫理的配慮】所属大学の臨床研究倫理委員会の承認を得て実施した（第19-203）。

【結果】173名から回答を得た（有効回答率65.3%）。対象の属性は男性8.7%（15名）、女性91.3%（158名）、職種は医師15.6%（27名）、看護師35.8%（62名）、助産師48.6%（84名）、平均経験年数は11.6±9.0年であった。液体ミルクの発売を94.2%（163名）が知っており、液体ミルクに78.0%（135名）は関心があった。災害時の液体ミルクの認識は、災害時の備えとして備蓄しやすい96.0%（166名）、災害時に安心して与えられる95.4%（165名）との回答を得た。災害時の乳児栄養の問題点は、清潔な飲用水97.7%（169名）、清潔な環境97.7%（169名）、清潔な哺乳瓶や乳首の入手96.2%（166名）、プライバシーの確保82.7%（143名）、熱源の確保79.8%（138名）との回答を得た。災害時における人工栄養の授乳方法は乳首と哺乳瓶87.9%（152名）、69.4%（コップ120名）、スプーン72.3%（125名）、レンジ26.6%（46名）の回答を得た（複数選択）。施設の備蓄状況把握している者は50.9%（88名）、備蓄品の内訳は粉ミルク52.0%（90名）、液体ミルク7.5%（13名）、特殊ミルク6.9%（12名）、離乳食5.8%（10名）、フォローアップミルク5.2%（9名）の回答を得た（複数選択）。

【考察】本調査より、95%以上の医療者が液体ミルクは災害時の人工栄養として適していると考えていた。約8割の医療者が災害発生時の乳児栄養における問題点を把握していたが、非常時の授乳方法に関する認識は2～8割とはばらつきがあった。災害時に母子の負担を最小限にするためにも医療者は非常時の授乳方法には複数あることを周知する必要がある。

P2-059

令和元年房総半島台風における千葉県災害時小児周産期リエゾンの活動

菅原 淳¹⁾、弓削 千尋²⁾、鈴木 真³⁾順天堂大学 医学部附属 浦安病院¹⁾、
千葉大学 医学部附属病院²⁾、
亀田総合病院³⁾

【背景】災害時小児周産期リエゾン（以下リエゾン）とは、災害時に、都道府県が小児・周産期医療に係る保健医療活動の総合調整を適切かつ円滑に行えるよう、保健医療調整本部において、被災地の保健医療ニーズの把握、保健医療活動チームの派遣調整等に係る助言及び支援を行う都道府県災害医療コーディネーターをサポートすることを目的として、都道府県により任命された者であり、千葉県では3名が任命されている。これまでリエゾンとして、災害時対応力強化のための研修や訓練を行ってきたが、令和元年房総半島台風の際に任命後初めてリエゾンとして活動した。この活動から小児周産期領域における災害対策の課題が明らかとなったことから報告する。

【活動の実際】発災2日前、千葉県では大規模地震時医療活動訓練が行われていたことから、発災直後より、大規模災害対策情報システム（以下PEACE）を用いて周産期関連の情報が容易に共有された。また、この研修によってリエゾンのほか、研修終了者もともに活動することとなった。2～3日目、リエゾンは召集せずに電話で情報収集と整理を行った。4日目、東京都リエゾンの協力が得られ、千葉県庁内DMAT調整本部で活動を開始した。主な活動は、電話での情報収集に追加して、液体ミルク・オムツの物資確保、人材確保の調整、その他リエゾン活動記録の作成、医療調整本部への報告等であった。5日目、茨城県リエゾンの協力を得、現地スクリーニング、子どもの心のケアについてラジオにて発信することができた。7日目、医療ニーズも少なく被害も収束に向かったため本部活動を終了した。

【考察】今後の課題として、迅速な情報集約・共有、行政との役割分担、災害時ロジスティクスの増員などが挙げられた。情報の集約に関しては、日頃からPEACEを活用している産科と小児科の違いが明らかとなったが、令和元年東日本台風では、小児科の情報共有ツールが作成され大幅に改善された。さらに、行政との役割分担については、医療機関、行政、福祉、教育との連携を強化する機会を設けることが可能となった地域もある。これらを踏まえると、リエゾンは日頃から顔が見える関係性を維持し、かつシステム構築を視野に入れ活動することが必要であると考えられた。さらに小児・周産期領域の情報（医療的ケア児の数、医療機器、社会資源など）は刻々と変化することから、タイムリーな情報を得ておくことが必要と示唆を得た。